2023年度(2024年3月期)第2四半期決算説明資料

2023年11月7日 アズビル株式会社

証券コード:6845 (東証プライム)



ポイント

1. 2023年度 上期業績

FA市場低迷の影響等により受注は減少したが、調達・生産力強化により受注残を着実に売上へ転化し前年同期比で増収、収益力強化施策の効果で大きく増益。売上高、各利益とも計画を 上回って達成

2. 2023年度 連結業績計画

上期における収益性改善、業績結果を踏まえ、**当初業績計画を上方に修正。引き続き3期連続の増収・増益を目指す**

3. 株主還元

- **2023年度配当は1株あたり年間73円を計画、9期連続の増配**。安定した配当の継続を基本に、今後さらに純資産配当率(DOE)水準(2022年度4.4%) の向上を目指す
- 自己株式の取得を完了(219万株、99億円)、取得した株式全数を消却(2023年10月 31日)

4. 中期経営計画の取組み状況

成長のための「変革」を加速。商品力強化に向け、研究開発・設備・DX・人的資本への 積極的な投資を実施。他社との事業提携も進展



目次

1. 2023年度(2024年3月期)上期連結業績	· · · P. 4
2. 2023年度(2024年3月期)連結業績計画→業績計画(2023年5月12日)を上方修正	· · · P.13
3. 株主の皆様への利益還元 →配当は直近の公表から修正なし、自己株式の取得・消却を完了	· · · P.18
4. 中期経営計画の取組み状況	· · · P.23
5. azbilグループ展示会	· · · P.27
補足資料	· · · P.29
注記事項	· · · P.39





経営成績

- 受注高は、製造装置市場の低迷によるAA事業での減少を主因に前年同期比減少
- 売上高は、前年度における受注増加を背景に、着実に調達・生産も進み前年同期比で増加、計画を超過
- 営業利益も、増収効果および価格転嫁を含めた収益力強化施策により前年同期比で大きく増加、計画を超過
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益増加に加え、投資有価証券売却益の計上により前年 同期比で大きく増加。計画比では為替差益、受取損害賠償金※の計上により大きく増加

[単位: 億円] [単位: 億円] [単位: 億円]

	2022年度	2023年度	対前年同期	
	上期	上期	増減	増減%
受 注 高	1,648	1,591	△57	∆ 3.5
売 上 高	1,210	1,318	+108	+9.0
国 内	936	995	+59	+6.3
海外	273	322	+49	+18.1
売上総利益	465	538	+73	+15.7
%	38.4	40.8	+2.4pp	
販売費及び一般管理費	383	408	+25	+6.5
営 業 利 益	81	129	+47	+58.6
%	6.8	9.8	+3.1pp	
経 常 利 益	98	143	+44	+45.5
税金等調整前四半期純利益	94	171	+76	+81.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	60	119	+58	+97.3
%	5.0	9.1	+4.1pp	

当初計画	対当初計画		
(2023/5/12)	増減	増減%	
1,293	+25	+2.0	
97	+32	+33.8	
7.5	+2.3pp		
97	+46	+47.6	
76	+43	+57.1	
5.9	+3.2pp		

(2023/9/29)	増減	増減%	
1,308	+10	+0.8	
117	+12	+10.9	
8.9	+0.9pp		
129	+14	+11.0	
		_	
108	+11	+10.5	
8.3	+0.8pp		
		+10.5	

対修正計画



セグメント別成績

- 受注高は、堅調な市況を背景にBA事業が増加したが、AA事業が製造装置市場の低迷影響により 減少、前年同期の水準が高かったLA事業も減少
- 売上高は、BA・AA・LA事業全てで前年同期比、計画比ともに増加
- セグメント利益は、増収効果と価格転嫁を含む収益力強化の取組みにより前年同期比、計画比とも 全セグメントで増加

		[-	単位: 億円]		[-	単位: 億円]
2022年度	2023年度	対前年同	列期	当初計画	対当初記	十画
L#A	L#A	1642 -1	1#2#0/	(2022 (7 (42)	1642-P	J#X=#O/

		2022年反	2023平反	外削平归	」
		上期	上期	増減	増減%
■BA事業	受 注 高	802	832	+30	+3.8
	売 上 高	520	560	+40	+7.7
	セグメント利益	24	37	+12	+52.4
	%	4.7	6.7	+2.0pp	
■AA事業	受 注 高	585	521	△64	△ 11.1
	売 上 高	461	518	+56	+12.3
	セグメント利益	54	84	+30	+56.8
	%	11.7	16.4	+4.6pp	
■ LA事業	受 注 高	271	248	△22	△8.4
	売 上 高	237	250	+12	+5.4
	セグメント利益	3	7	+4	+146.2
	%	1.3	3.0	+1.7pp	

当初計画	対当初計画		
(2023/5/12)	増減	増減%	
542	+18	+3.4	
23	+14	+62.8	
4.2	+2.4pp		
516	+2	+0.5	
70	+14	+21.3	
13.6	+2.8pp		
245	+5	+2.1	
4	+3	+90.2	
1.6	+1.4pp		

- 6

セグメント別成績 BA事業

<事業環境認識>

- 国内において、都市再開発案件や工場向け空調の需要が高い水準で継続。省エネ・CO₂排出量削減対策を含めた建物改修に関する需要も堅調
- 新型コロナウイルス感染拡大後の安全や新しい働き方に適応した新たなソリューションへの関心が継続
- 海外においては、コロナ禍から回復後の投資が引き続き堅調
- 受注高は、複数年契約の更新が少ない時期にあたるサービス分野が減少したが、堅調な事業環境を背景に新設・既設分野が共に増加したことを主因に、全体として前年同期比増加
- 売上高は、既設・サービス・海外が伸長、新設も高い水準を維持し、全体として前年同期比増加。既設・サービス分野での工期前倒しなどの施策により計画を上回って達成
- セグメント利益は、労務費の他、研究開発費、DX関連費用やその他経費の増加があったが、 増収及び採算性改善の効果により前年同期比で大きく増加。採算性の良い既設・サービス分野 の増加により計画を上回って達成

[単位: 億円]

	2022年度	2023年度	対前年同期	
	上期	上期	増減	増減%
受 注 高	802	832	+30	+3.8
売 上 高	520	560	+40	+7.7
セグメント利益	24	37	+12	+52.4
%	4.7	6.7	+2.0pp	

[単位: 億円]

当初計画	対当初計画		
(2023/5/12)	増減	増減%	
542	+18	+3.4	
23	+14	+62.8	
4.2	+2.4pp		



セグメント別成績 AA事業

<事業環境認識>

- 一プロセスオートメーション市場では保守・改造需要を中心に堅調に推移。ファクトリーオートメーション市場では製造装置市場での市況低迷、並びに前年同期における当社への先行発注の反動もあって需要が低迷
- 工場・プラントの脱炭素化、人手不足ならびに設備老朽化への対応や新しい生産技術への需要が拡大
- 部品調達難については緩やかな改善が見られている
- 受注高は、半導体製造装置市場での需要の落ち込みならびに前年同期における先行発注の反動 もあり、前年同期比で大きく減少
- 売上高は、豊富な受注残のもと、調達・生産体制の強化、部品調達難の一部緩和により計画通りに生産が進み、生産停滞の影響があった前年同期からは大きく増加
- セグメント利益も、DX関連費用や研究開発費等の増加があるが、増収及び価格転嫁を含む 収益性改善の取組みにより、前年同期比で大きく増加、計画も上回って達成。利益水準も向上

[単位: 億円]

2022年度 2023年度 対前年同期 上期 上期 増減 増減% 受注高 585 **521** △64 △**11.1** 売上高 461 518 +56 +12.3 セグメント利益 54 84 +30 +56.8 % 11.7 16.4 +4.6pp

[単位: 億円]

当初計画	対当初計画		
(2023/5/12)	増減 増減%		
516	+2	+0.5	
70	+14	+21.3	
13.6	+2.8pp		



2022年度

上期

271

237

1.3

2023年度

上期

248

250

3.0

セグメント別成績 LA事業

<事業環境認識>

- ガス(都市ガス/LPガス)・水道等のライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体として一定の需要が継続 的に見込まれる。但し現在、LPガスメータ市場自体は循環的な不需要期にあり
- ー ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野では製薬プラント設備への投資需要が継続しているが、インフレ対応に 伴う世界的な金利上昇による景気への影響も見られる
- 受注高は、ライフライン分野が都市ガス・水道メータの伸長により増加したが、LSE分野が、 前年同期の高水準の反動で減少し、全体として前年同期比減少
- 売上高は、ライフライン分野での受注同様の増加を主因に全体として前年同期比増加、計画も ライフライン分野の増加により達成
- セグメント利益は、増収及び収益性改善の取組みにより前年同期比増加、計画を上回って達成

増減

 \triangle 22

+1.7pp

「単位: 億円]

対前年		3	
曽減	増減%		(2
△22	∆ 8.4		
+12	+5.4		
+4	+146.2		
-1.7pp			

「単位: 億円]

当初計画	対当初計画		
(2023/5/12)	増減	増減%	
245	+5	+2.1	
4	+3	+90.2	
1.6	+1.4pp		

受注高

売上高

セグメント利益

%

海外エリア別売上高

- 前年同期比18.1%増加し、海外売上高比率は24.5%
- 部品調達難に伴う生産の停滞が解消され、AA事業がアジア・中国で大きく伸長、BA事業も増加。 LA事業は欧州・北米で増加した一方、その他地域・アジアで減少し前年同期同水準



					[単位: 偲円]
年度	2021		20	22	2023
	上期	下期	上期	下期	上期
■アジア	86	107	111	139	128
■ 中 国	68	73	55	96	79
■ 北 米	24	25	30	36	38
■ 欧州	51	52	54	59	58
■その他	13	18	22	20	18
連結	244	277	273	352	322

「出法、/辛四]

10

(ご参考)

— 海	外売上高(%)	21.2	19.6	22.6	22.4	24.5
期中	USD	107.82	109.90	123.15	131.64	134.99
平均	EUR	129.88	129.91	134.39	138.15	145.92
レート	CNY	16.67	17.04	18.97	19.50	19.45

- ※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでおりません
- ※ 現地法人の事業年度は主に12月31日を期末日とする年度を採用しております

財政状態

- 部品/部材確保・調達力強化の対応等による棚卸資産の増加の他、保有株式の時価上昇等により投資有価証券が増加した一方、売上債権と現金及び預金が減少し、流動資産が減少
- 仕入債務、賞与引当金、未払法人税等の流動負債が減少
- 自己株式の取得、配当金の支払いがあったが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により純資産が増加

	2022年度末	2023年度	対前年度末
		上期末	増減
	(A)	(B)	(B)-(A)
流動資産	2,197	2,068	△128
現金及び預金	620	530	△89
売上債権等	970	840	△130
有価証券	167	176	+9
棚卸資産	371	459	+88
その他	67	61	△5
固定資産	771	785	+13
有形固定資産	382	399	+16
無形固定資産	61	61	+0
投資その他の資産	327	324	∆3
資産合計	2,968	2,853	△115

	2022年度末	2023年度	対前年度末
		上期末	増減
	(A)	(B)	(B)-(A)
負債	909	776	△133
流動負債	790	656	△133
仕入債務	247	215	△31
短期借入金	88	93	+5
その他	454	348	△106
固定負債	119	120	+0
長期借入金	36	31	△4
その他	83	89	+5
純資産	2,058	2,076	+17
株主資本	1,890	1,871	△19
資本金	105	105	-
資本剰余金	116	116	-
利益剰余金	1,992	2,066	+73
自己株式	△ 323	△ 416	△92
その他の包括利益累計額	137	175	+37
非支配株主持分	30	29	△0
負債純資産合計	2,968	2,853	△115

キャッシュ・フローの状況

● 増益による営業キャッシュ・フローの増加に加え投資有価証券の売却による収入はあったが、 法人税等の支払額の増加や設備投資等の支出により、フリー・キャッシュ・フローは前年同期 比減少

「単位	:	億円
1 132		1/0/1 7

	2022年度	2023年度	対前年	F同期
	上期	上期	増減	増減%
営業活動によるキャッシュ・フロー	36	69	+32	+90.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	14	△22	△36	-
フリー・キャッシュ・フロー	50	46	△4	△8.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142	△150	△7	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	17	△10	∆ 36.8
現金及び現金同等物の増減額	△64	△86	△22	-
現金及び現金同等物の期首残高	778	712	△66	∆8.5
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	△2	△2	-
現金及び現金同等物の期末残高	714	623	△91	△ 12.8

(ご参考)

設備投資	61	38	△23	∆ 38.1
減価償却費	22	29	+6	+27.5



→業績計画(2023年5月12日)を上方修正



業績計画

上期における収益性改善、業績結果を踏まえ 2023年度通期業績計画を上方修正、引き続き3期連続の増収・増益を目指す

- セグメントごとに事業環境は異なるが、期首受注残を背景に、部品調達・生産を着実にすすめることなどで、全セグメントで前年度比増収を計画
- 一受注時の採算性改善や価格転嫁等の収益力強化施策の効果は今下期以降も継続
- 成長のための研究開発、設備、DX、人的資本への投資は中期経営計画に基づき実施

[単位: 億円] [単位: 億円]

	2022年度	2023年度			対前年度	
	通期 実績	上期実績	下期 修正計画 (2023/11/7)	通期 修正計画 (2023/11/7)	増減	増減%
売 上 高	2,784	1,318	1,521	2,840	+55	+2.0
営業利益	312	129	207	337	+24	+7.8
%	11.2	9.8	13.6	11.9	+0.6pp	
経 常 利 益	321	143	208	352	+30	+9.5
親会社株主に帰属する当期純利益	226	119	150	270	+43	+19.5
%	8.1	9.1	9.9	9.5	+1.4pp	

2023年度	対当初計画		
通期 当初計画 (2023/5/12)	増減	増減%	
2,820	+20	+0.7	
320	+17	+ <i>5.3</i>	
11.3	+0.5pp		
321	+31	+9.7	
238	+32	+13.4	
8.4	+1.1pp		



セグメント別計画(1)

- BA事業では、堅調な市況ならびに採算性改善により当初計画を売上・利益とも上方修正
- AA事業は、当初の想定から大きな変化はないものの、FA市場の低迷と部材調達の不安定さから、売上高は当初計画比減少。収益性改善施策の効果等から、セグメント利益は当初計画を上方修正
- LA事業は、ライフライン分野での需要ならびに収益性改善の継続的な取組みにより、当初計画を上方修正

[単位:億円] [単位:億円]

		2022年度		2023年度		対前年	度
		通期	上期	下期	通期		
		実績	実績	修正計画	修正計画	増減	増減%
				(2023/11/7)	(2023/11/7)		
■BA事業	売上高	1,285	560	762	1,323	+37	+2.9
	セグメント利益	160	37	128	166	+5	+3.3
	%	12.5	6.7	16.9	12.5	+0.0pp	
■AA事業	売上高	1,039	518	533	1,052	+12	+1.2
	セグメント利益	145	84	75	160	+14	+ <i>9.7</i>
	%	14.0	16.4	14.1	15.2	+1.2pp	
■ LA事業	売上高	479	250	235	486	+6	+1.4
	セグメント利益	5	7	3	11	+5	+86.8
	%	1.2	3.0	1.4	2.3	+1.0pp	

2023年度	対当初	計画
通期 当初計画 (2023/5/12)	増減	増減%
1,300	+23	+1.8
156	+10	+ <i>6.4</i>
12.0	+0.5pp	
1,060	△8	∆ 0.8
155	+5	+3.2
14.6	+0.6pp	
480	+6	+1.3
9	+2	+22.2
1.9	+0.4pp	

15

セグメント別計画(2)

BA

堅調な市況ならびに採算性改善により当初計画を売上・利益とも上方修正

- 国内市場は堅調、次年度以降も継続の見込み、海外市場もコロナ禍から回復後の堅調な投資を見込む
- 下期業務負荷低減を勘案した改修案件等の工期前倒し施策の効果により上期に当初計画を上回る売上高を達成。下期も着実に案件を処理することにより、通期で前年度比増加となる当初計画を上回る売上高を見込む
- 労務費など外注費用の高騰やDX等の費用増加はあるが、上期同様採算性改善の成果が通期でも継続、通期セグメント利益は、前年度比で減少を見込んでいた当初計画を上方修正し、前年度比でも増加を見込む。

AA

当初の想定から大きな変化はないものの、FA市場の低迷と部材調達の不安定さから、 売上高は当初計画比減少。収益性改善施策の効果等から、セグメント利益は当初計画を上方修正

- PA市場で比較的良好な市況が継続する一方、半導体製造装置市場等のFA市場が低迷、回復時期は不透明
- 売上高はFA市場を中心に当初計画を見直すが、豊富な受注残のもと、調達・生産体制の強化により、 2年連続1,000億円超を引き続き計画する
- 価格転嫁を含む収益力強化に引き続き取り組み、セグメント利益を上方に修正。通期利益率は15%超に改善

LA

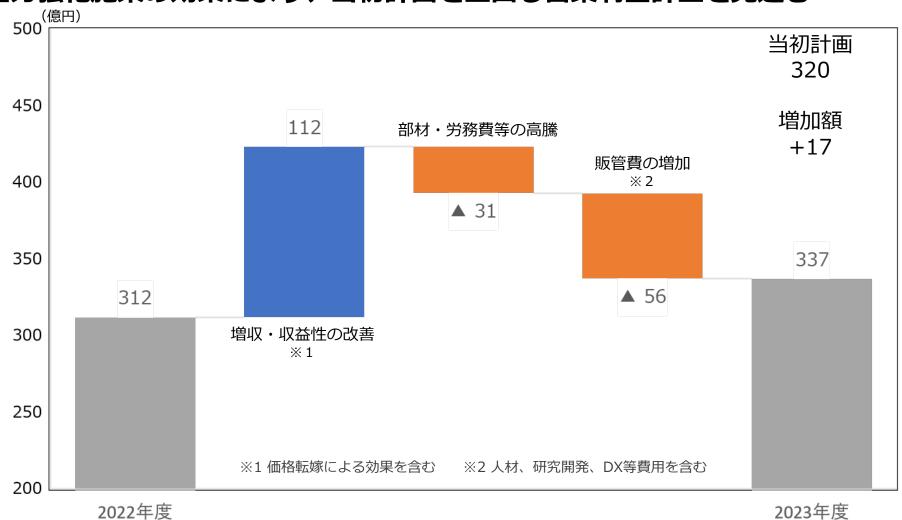
ライフライン分野での需要ならびに収益性改善の継続的な取組みにより、当初計画を上方修正

- ライフライン分野は、LPガスメータの不需要期ではあるが、都市ガス・水道メータでの需要を着実に取り込み当初計画を超える売上高を目指す。LSE分野ではプロジェクト管理を実施し、受注残を着実に売上高へつなげる一方で、インフレによるコスト影響を価格に転嫁
- LA事業全体で価格転嫁や品質管理ならびにプロジェクト管理強化等の施策をすすめ、継続的な収益性改善効果を創出することで、当初計画を上回るセグメント利益の水準を見込む

16

(ご参考) 営業利益増減

● 部材・労務費等の高騰、 販管費増加の影響はあるが、増収並びに価格転嫁を含めた 収益力強化施策の効果により、当初計画を上回る営業利益計上を見込む





2023年度 修正計画

→配当は直近の公表から修正なし、自己株式の取得・消却を完了



基本方針に基づき、株主還元の更なる向上を計画

株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤という基本方針に基づき、研究開発費・設備投資やDX、人的資本への投資等、成長への投資を実施しつつ、増配、自己株式の取得・消却を実施

2023年度 配当 2023年度年間配当計画については、

1株当たり年間73円(前年度比+7円)

自己株式 取得・消却 規律ある資本政策、資本効率の観点から、

99億円(219万株)の自己株式を取得済、 取得した上記株式全数を消却済

投 資

商品力強化に向けて設備、研究開発等への投資を拡大設備投資 111億円、研究開発132億円を計画

基本方針

株主還元 の充実 azbil

企業価値の 成長に 維持・向上 健全な 向けた投資 財務基盤

株主還元の充実、成長に向けた投資、 健全な財務基盤の3つのバランスに配慮 しながら、規律ある資本政策を展開し、 azbilの企業価値の維持・向上を図る

- 株主の皆様への利益還元を経営の重要課題 として位置付ける
- 株主還元は配当を中心に、自己株式取得も 機動的に組み入れる
- 株主還元の水準については、連結業績、 自己資本当期純利益率(ROE)・純資産配 当率(DOE)の水準、将来の事業展開と 企業体質強化のための内部留保等を総合的 に勘案して決定する
- 配当についてはその水準の向上に努めつつ、 安定した配当を維持する



2023年度年間配当計画

2023年度 配当

7円増配、1株当たり年間73円を計画

- 中間配当は期初公表通り、前年同期比4円増配の1株当たり36円50銭を実施
- 事業環境の見通しは不透明ながらも、引き続き前年度比増収・増益を計画し、期末配当も期初公表通り1株当たり36円50銭とし、年間では1株あたり7円増配の73円を計画する
- 中長期視点で安定的・持続的成長を実現し、安定した配当の継続を基本に、さらに純資産配当率 (DOE) 水準の向上を目指す

[単位:円]

	2022年度			2023年度		
	中間	期末	年間	中間	期末 (計画)	年間 (計画)
1 株当たり配当金	32.5	33.5	66.0	36.5	36.5	73.0
配当性向	39.2%			35.6% ³	× 1	
純資産配当率 (DOE)	4.4%			4.7% [*]	€ 2	

- ※1 2023年度に取得した自己株式の影響を考慮した上で1株当たりの当期純利益を算出し、配当性向を試算
- ※2 純資産配当率 (DOE)の算定にあたっては、2023年3月末の自己資本をベースに、2023年度に取得した自己株式、 2022年度期末配当、2023年度中間配当支払い、及び通期連結業績計画における親会社株主に帰属する当期純利益を 考慮した上で、試算



自己株式の取得・消却

自己株式 取得

自己株式99億円(219万株)を取得済

自己株式 消却

上記取得株式の全数を消却(10月31日消却完了)

- 長期目標(2030年度)、中期経営計画(2021~2024年度)で掲げるROE(自己資本当期純利益率)目標を踏まえ、事業拡大・収益力強化施策に取り組むとともに、規律ある資本政策を実践、資本効率の向上と株主の皆様への利益還元の拡大を実現するため、自己株式を取得
- また、希薄化の懸念を回避するために、取得した株式の全数を消却

自己株式の取得

取得対象の株式の種類: 当社普通株式

取得した株式の総数: 219万株

● 株式の取得価額の総額: 99億円

● 取得期間: 2023年5月15日~2023年9月22日

取得方法: 東京証券取引所における市場買付

自己株式の消却

消却した株式の種類: 当社普通株式

消却した株式の数: 219万株

(左記取得株式全数)

消却実施日: 2023年10月31日

2023年9月30日時点での自己株式保有状況

•発行済株式総数 (自己株式を除く) 134,359,452株

•自己株式数* 9,341,432株

【ご参考】2023年10月31日時点での自己株式保有状況

- •発行済株式総数 (自己株式を除く) 134,359,415株
- •自己株式数* 7,148,769株

*自己株式数には、株式給付制度、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び株式報酬制度の信託口が保有する当社株式(9月30日時点では合計2,729,198株)を含んでおりません」



株主還元の推移

● 2023年度、9期連続の増配を計画、DOEは4.7%を見込む



※1株当たりの配当金、並びに自己株式取得総数は、株式分割の影響を加味し遡及修正しております。



-22



長期目標・中期経営計画

オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域での成長 を核に、BA(ビルディングオートメーション)、AA(アドバンス オートメーション)、LA(ライフオートメーション)各事業で、 グローバルでの成長を実現

<3つの成長事業領域>

- 新オートメーション事業
- 環境・エネルギー事業
- ライフサイクル型事業

<注力ポイント>

- 商品力強化
- 技術開発・設備投資強化 ===
- 人的資本への投資強化

長期目標



2030年

SDGs目標



持続可能な社会へ 「直列」に繋がる貢献 企業価値の持続的な向上

2030年度※2

4,000億円規模 [1,000億円規模] 600億円規模

15%程度

24

13.5%程度

変 革

3事業での

成

長

成長を実践

2021~2024年度 中期経営計画期間

※1 修正計画値(2023/11/7)

_	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度※1	2024年度※2
売上高	2,594億円	2,468億円	2,565億円	2,784億円	2,840億円	3,000億円
[海外]	[441億円]	[448億円]	[521億円]	[626億円]	[674億円]	[660億円]
営業利益	272億円	257億円	282億円	312億円	337億円	360億円
営業利益率	10.5%	10.4%	11.0%	11.2%	11.9%	12%
ROE	10.9%	10.4%	10.4%	11.2%	13.1%	12%程度

安全

中期経営計画の注力ポイント、さらなる成長のための「変革」

環境の構造的な変化に起因するお客様の事業モデル・需要の変化を捉え、3つの成長事業領域の拡大、 成長を実現するための「変革」への取組み

商品力強化

(製品・サービス)

【商品力強化領域】

- 自律化、Wellness
- 省エネ+再生可能エネル ギー分野(ESP)
- クラウドサービス

【商品ポートフォリオ拡大】

- AIとビッグデータ、クラウド技術等の組合せ
- 再生可能エネ等

新商品を順次市場へ 投入。協業、出資等 も積極的に展開

→他社との事業提携、 出資による事業開 発の取組み(P.26)



▲ 各種クラウドシステム、 異常予兆検知システム等

技術開発· 設備投資強化

【技術開発力強化分野】

- MEMS・センシング デバイス技術
- アクチュエータ関連
- AI、クラウド

【2023年度 投資計画】

- 研究開発費 132億円
- 設備投資111億円

研究開発費は前年度同様 高い水準での投資を継続。 設備投資は、藤沢テクノ センター(FTC)整備に 続いて生産DX拡大や重点 製品量産設備等に投資



▲ 藤沢テクノセンター 新実験棟

サステナビリティ経営の推進人的資本への 投資強化

【事業戦略と整合する 人材の確保・育成】

- 先端技術エンジニア
- フィールドエンジニア
- グローバル人材

【働く環境の整備】

- 生産性、創造性を発揮 するワークスペース等
- 生成AIを活用した生産 性向上

リファラル採用や資格奨励制度等による人材の確保・育成、財務施策と連動した従業員インセンティブ・プランや人事制度の改革・充実を実施。また働く環境整備を実施



▲ カフェ型ワーク スペース



他社との事業提携、出資による事業開発の取組み

azbi × X1Studio 2023年10月 ニュースリリース





2023年10月 ニュースリリース



X1Studioの得意分野である 海外製SCADAシステム (Niagara Framework®) と国内のビルディングオート メーション領域を牽引する アズビルの建物向けの監視・ 制御システムの結合により、 外資系データセンター事業の 拡大を目指す

※ Niagara FrameworkはTridium, Inc.の 登録商標です



Volter(ボルター): ウッドチップを 燃料とする40kWの熱電併給システム

再生可能エネルギー領域での ソリューション拡大と、長期 的には地産地消・地域連携ビ ジネスの創出を視野に、地産 地消型の木質バイオマス発電 所の企画開発から運用までを 手掛ける地域循環型の木質工 ネルギー会社フォレストエナ ジーへ出資、提携

【ご参考】

2023年度 出資・提携実施内容 提携・出資先 新たな事業領域の市場情報や革新的な技術情報の獲得、 JAFCOグループ 投資先企業との関係構築、事業探索 (ジャフコSV 7 ファンド) 関西電力、AIを活用した設備異常検知システムの導入・活用促進に関する業務提携に合意 関西電力株式会社 - 「BiG EYES plus」を双方で販売開始 -● 外資系データセンター向け事業の拡大を目指し、アズビルとX1Studioが業務提携 X1Studio株式会社 ● 再生可能エネルギー領域でのソリューション拡大 フォレストエナジー株式会社 アズビルとフォレストエナジーが資本業務提携

5. azbilグループ展示会



5. azbilグループ展示会

3つの成長事業領域拡大に向けた各事業での取組みをご紹介

Industrial Transformation ASIA-PACIFIC (ITAP)

会 期:2023年10月18日(水)~20日(金)9:00~18:00

会 場: Singapore EXPO(シンガポール)

テーマ: Innovative Automation for Sustaining Growth

●スマートビルディングEXPO

会 期:2023年12月13日(水)~15日(金)10:00~17:00

会場:東京ビッグサイト

テーマ:ウェルネス×変革×協創で持続可能な未来へつなぐ

■スマート工場EXPO

会 期:2024年1月24日(水)~1月26日(金)10:00~17:00

会場:東京ビッグサイト

• IIFES2024

会 期:2024年1月31日(水)~2月2日(金)10:00~17:00

オンライン展は2月16日(金)まで

会場:東京ビッグサイト(オンライン展示会併設)

テーマ:シン・オートメーションでつくる、製造現場の未来

―アズビルとともに持続可能な社会へ―



ITAP 2023 azbilブース



スマートビルディングEXPO azbil ブース (イメージ)



IIFES2024 azbil ブース(イメージ)



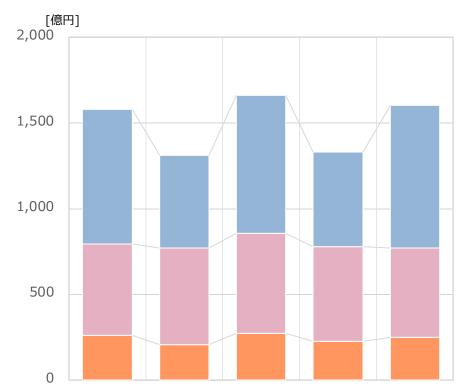
補足資料

•	セグメント別業績推移(受注高、受注残高、売上高、セグメント利益)	· · · P.30
•	設備投資・減価償却費、研究開発費	· · · P.32
•	3 つの成長事業領域、中期経営計画セグメント別進捗と見通し	· · · P.33
•	他社との事業提携、出資による事業開発の取組み	· · · P.35
•	azbilグループのマテリアリティと目標・ターゲット	· · · P.37
•	環境への取組み「直列」に繋がる貢献	· · · P.38



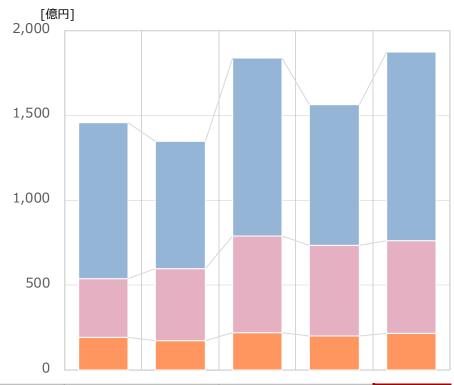
セグメント別受注高・受注残高推移

■ 受注高推移



年 度	20	21	20	2023	
	上期	下期	上期	下期	上期
■ BA事業	785	539	802	550	832
■ AA事業	532	563	585	553	521
■ LA事業	261	207	271	225	248
連結	1,569	1,299	1,648	1,320	1,591

■ 受注残高推移



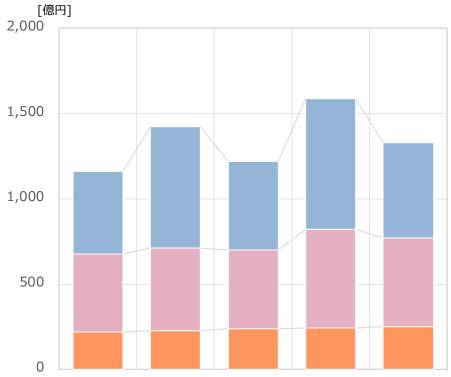
年 度	20	21	20	2023	
	上期	下期	上期	下期	上期
■ BA事業	918	751	1,046	828	1,107
■AA事業	345	423	569	534	547
■ LA事業	191	172	220	201	215
連結	1,452	1,342	1,829	1,560	1,866



30

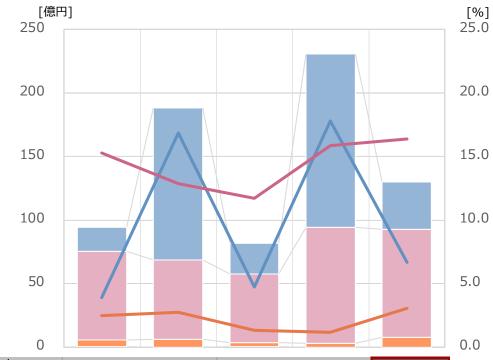
セグメント別売上高・セグメント利益(営業利益)推移

■ 売上高推移



年 度	20	21	20	2023	
	上期	下期	上期	下期	上期
■ BA事業	487	710	520	765	560
■AA事業	457	484	461	578	518
■ LA事業	217	225	237	241	250
連結	1,153	1,411	1,210	1,573	1,318

■ セグメント利益(営業利益)推移

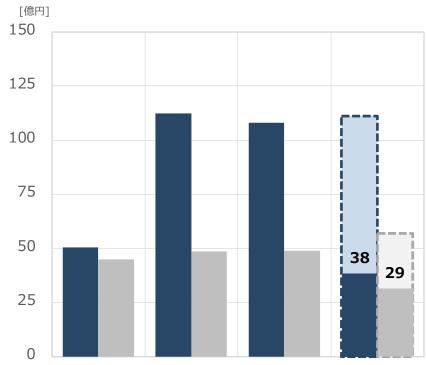


年 度	2021		20	2023	
	上期	下期	上期	下期	上期
■BA事業	19	119	24	136	37
— 利益率(%)	3.9	16.8	4.7	17.8	<i>6.7</i>
■AA事業	69	62	54	91	84
— 利益率(%)	15.3	12.9	11.7	15.8	16.4
■ LA事業	5	6	3	2	7
— 利益率(%)	2.5	2.7	1.3	1.2	3.0
連結	93	188	81	230	129
利益率(%)	8.1	13.3	6.8	14.7	9.8



設備投資・減価償却費、研究開発費

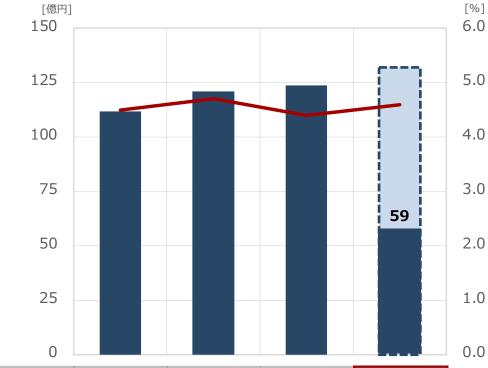
■ 設備投資・減価償却費



年度	2020	2021	2022	2023 (計画)
■ 設備投資	50	112	108	111
■ 減価償却費	44	48	49	57

■ 研究開発費





年度	2020	2021	2022	2023
				(計画)
■ 研究開発費	111	121	123	132
- 研究開発費率	4.5	4.7	4.4	4.6



3つの成長事業領域での取組みと各事業セグメントへの展開

3つの成長事業領域

azbilグループが強みを持つ3つの成長領域の事業で特徴あるソリューションを提供



環境・ エネルギー 事業

長期にわたって最適な状態を維持し、 持続可能な社会に貢献

> ライフ サイクル型 事業

新オートメーション事業

新しい需要に応えるソリューションの提供で売上拡大

BA:感染症対策や新しい働き方に適応した新たなビル環境ニーズ(ウェルネス)

AA:より高い生産性と安全で安定した設備運用

LA:各種メータのIoT対応(スマートメータ)とビッグデータの集積

環境・エネルギー事業

既存商品に加え、新しい価値を提供し売上拡大

BA:カーボンニュートラルとウェルネスを両立する事業機会の拡大

AA:生産設備の省エネルギー・温暖化ガス排出抑制の需要増加

LA:実測されたビッグデータを活用した企業の脱炭素化支援等の要望現出

ライフサイクル型事業

顧客資産(工場・オフィスビル・ライフライン)の品質・性能・生産性を長期にわたりサポートする持続的ビジネス。 高付加価値化とDXにより収益性を拡大



33

補足資料

中期経営計画セグメント別計画―進捗と見通し

● 感染症、部品調達難、インフレ等の社会・事業環境の変化への迅速な対応と施策見直しを行いつつ、新たな社会・ 顧客ニーズ(脱炭素や高品質、安全、リモート等)を捉えて持続的な成長を目指す

顧客二	ニーズ(【脱炭素や	高品質、	安全、リモ-	-卜等)を
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度※
BA	売上高	1,197億円	1,285億円	1,323億円	1,345億円
商業ビル	[海外]	80億円	115億円	138億円	140億円
	利益	138億円	160億円	166億円	163億円
	利益率	11.6%	12.5%	12.5%	12.1%
Α Α		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度※
AA	売上高	942億円	1,039億円	1,052億円	1,075億円

- 大型新設案件は高水準の需要が継続、収益性の良い既設建物改修需要が増加
- 感染症対策(安全)や新しい働き方に適応した新たなビル環境ニーズ顕在化、 カーボンニュートラルとウェルネスを両立する事業機会が拡大
- 海外は、新型コロナウイルス感染症による影響から回復、投資拡大

注力 他社協業を含めた事業領域拡大、ESPを含む省エネソリューション 施策 事業・既設市場対応強化、クラウドサービス拡大、海外事業展開

- AA 工場 プラント
- 2021年度 2022年度 2023年度 2024年度 3024年度 3 3 4 億円 1,075億円 3 3 4 億円 3 3 3 4 億円 3 2 5 億円 利益 132億円 145億円 160億円 164億円 利益率 14.0% 14.0% 15.2% 15.2%
- 中長期的にはグローバルでの市場成長が継続する中、より高い生産性と安全 で安定した設備運用の要求が拡大
- 生産設備の省エネルギー・温暖化ガス排出抑制の需要がさらに増加
- 資源保護やサーキュラエコノミーに向けた各種生産プロセスでの改革が始動

注力 MEMS技術を活用した新製品開発、クラウド、AI技術と計測・ 施策 制御技術の組合せ、海外事業展開加速

LA インフラ 製薬 住宅

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 [※]
売上高	442億円	479億円	486億円	580億円
[海外]	176億円	200億円	201億円	195億円
利 益	11億円	5億円	11億円	33億円
利益率	2.6%	1.2%	2.3%	5.7%

- 生活インフラの維持、安全性と効率化へのニーズ増大
- 各種メータのIoT対応(スマート化)、大量データの実測・利用による企業 の脱炭素化への貢献等の事業機会現出
- 医薬品製造設備の地域分散化による堅調な需要、感染症関連投資継続

注力 施策 構成事業(ライフライン、LSE、住宅空調)の特性に応じたコスト 管理強化による収益力改善と成長事業への戦略見直し。クラウドを 活用したSMaaS事業推進

他社との事業提携、出資による事業開発の取組み① X1Studioとの提携

外資系データセンター向け事業の拡大を目指し、 アズビルとX1Studioが業務提携

(2023年10月6日 ニュースリリース)

- 日本国内におけるデータセンター向け事業の拡大を皮切りに、さら なる事業拡大を実現するため、出資契約(第三者割当増資) および業 務提携契約を締結
- 外資系の施主が運営するデータセンターは、本国で採用したシステムを他国でも採用することが一般的で、X1Studioは、海外製SCADAシステム(Niagara Framework®)を提供
- X1Studioと、ビルディングオートメーション(BA)分野で実績を持つアズビルが提携することにより、今後成長が見込まれるデータセンター市場での事業機会の拡大を図る
 - ※ SCADA (Supervisory Control And Data Acquisition):
 プラントや工場、超大規模ビル向けシステムの一種。プラント・工場の製造プロセスや生産設備、 高度な制御が求められるビルなどにおいて、コンピュータで監視・制御を行う。
 - ※ Niagara FrameworkはTridium, Inc.の登録商標です。

X1Studio株式会社

所 在 地 : 東京都千代田区麹町2-2-22

代表者: 創設者兼代表取締役社長 ウィリアム アチュリ

設 立:2020年9月18日

事業概要: IoTテクノロジーのS/W、H/Wの開発、販売、輸入、ITコンサルティング

azbil × XX1Studio



アズビル:

国内のビルディングオートメーション(BA)領域を 牽引するリーディングカンパニーとして建物向けの 監視・制御システム(BMS: Building Management System)を国内外に提供。



X1Studio:

SCADAシステムのエンジニアリングを軸に外資系 データセンターのトータルマネジメントシステムを 提供。

35



他社との事業提携、出資による事業開発の取組み② フォレストエナジーとの提携

再生可能エネルギー領域でのソリューション拡大 - アズビルとフォレストエナジーが資本提携 -

(2023年10月25日 ニュースリリース)

- 環境・エネルギー領域での成長を見据え、再生可能エネルギー領域 でのソリューション拡大と、2050年カーボンニュートラル達成に 向けた地産地消エネルギーシステム・地域連携ビジネスの拡大と 可能性を視野に地産地消型木質バイオマス発電のフォレストエナ ジーへ資本参加
- アズビルはこの資本参加により、森林資源にアクセスできる地域の お客さま(自治体・建物・工場等)への再生可能エネルギー (電気・熱) 供給等のサービス強化を図り、環境価値型ESP事業※ においてオンサイトでの再工ネ提供のソリューションを拡大
- ※ ESP (Energy service provider) : エネルギー関連設備の導入、運転管理・保守メンテナンスなどのサービスまで一括で提供するビジネス

フォレストエナジー株式会社

所 在 地 : 東京都品川区 | 大崎3丁目14番37号

代表者:代表取締役計長 沼 真吾

立 : 2015年4月10日

事業概要 : 地産地消型の木質バイオマス発電所を運営する地域自然エネルギー事業

■地域資源循環型エネルギーシステム 発電+乾燥センター(中核コジェネ) CSYNCRAFT 乾燥+選別 FIT20年間 40円kWh VOLTER | 衛星コジェネ 〈フォレストエナジー社 取扱い商品〉 コンパクトで自動化された超小型 チップ乾燥機、乾燥チップ(水分

CHP (Combined Heat & Power)



率15%以下)を供給



azbilグループのマテリアリティと目標・ターゲット

azbilグループは5分類10項目のマテリアリティを設定し、その実現に向けて独自のSDGs目標を具体的に定め、策定から実行、 取締役会への報告・監督・指示に至る一連のマネジメントサイクルの中で管理し、達成の確度を高めています。

	マテリア	マテリアリティ		bilグループSDGs目標			
			基本目標			ターゲット	
	環境	気候変動	Т	協創による地球環境と エネルギー課題の解決への 貢献	環境・エネルギー	 ●お客様の現場におけるCO₂削減効果(2030年度) 340万トンCO₂/年 ●温室効果ガス排出削減目標(SBT^{※1}認定済)(2030年度) 事業活動に伴うGHG排出量(スコープ1+2)2017年基準55%削減 	
事業		資源循環	_			サプライチェーン全体のGHG排出量(スコープ 3) 2017年基準 20%削減 ●全ての新製品を azbilグループ独自のサステナブルな設計 ^{※2} 、 100%リサイクル可能な設計 ^{※3} とする(2030年度)	
	4)	イノベーション		新たなオートメーション による持続可能な生産 現場・職場環境、安心・ 快適な社会の実現	新オートメーション	「計測の高度化」、「データ化」、「自律化」などにより、社会が求める時々の課題を解決、付加価値を創出 ● 2030年に延べ8,000事業所で事業環境変化に強い状態を実現 ^{※4} ● 2030年に延べ600万人にストレスフリー、多様な働き方につながる環境を提供 ^{※5}	
	社会	サプライチェーン		サプライチェーンにおける サプラ 社会的責任の遂行と地域・	サプライチェーン	●お取引先様と共に、SDGsを共通目的として連携し、サプライチェーンにおけるCSRの価値共有を実現。 独自の評価指標で方針・体制・取組み・有効性を評価 ^{※6}	
企業		地域社会への貢献		社会への貢献	社会的責任	●地域に根差した社会貢献活動を全ての事業所 ^{※7} において実施し、 <mark>社員一人ひとりが積極的に参加</mark> ^{※8}	
活動全体	人材	人権・安全・健康	TV	健幸経営と永続的な学習 IV による社会課題解決の基盤 強化	健幸経営	●健幸経営(働きがい、健康、ダイバーシティ&インクルージョン)の実現 2024年度女性活躍ポイント:2017年比 2倍 **9 ・ 2030年度azbilグループで働くことに満足している社員: 65%以上 **10	
		学習と人材育成				●学習する企業体の発展・強化 2024年度研鑽機会ポイント: 2012年比 2倍 *11 ・ 2030年度仕事を通じて成長を実感する社員: 65%以上 *10	
		商品安全・品質				* 商品安全・品質、コンプライアンスについては、「azbilグループCSR推進会議」において、部ごとに業務に直結した指標及び 目標をCSR活動計画として設定	
基本的 責務	ガバ ナンス	コーポレート・ガバナンス		企業が社会に存立する上で 果たさなければならない基本的責務		* コーポレート・ガバナンスについては、2022年、指名委員会等設置会社へ移行し、社外取締役を過半数とする取締役会及び 3つの法定委員会の体制のもと、適切な監督と実効性を確保	
		コンプライアンス				ご参考:役員報酬ポリシー改定(2023年7月) 株式報酬の構成比率を拡大	

^{※1} Science Based Target: 科学的根拠に基づいて設定した温室効果ガスの排出削減目標

^{※2} 地球規模の環境課題 (脱炭素化、資源循環、生物多様性保全) 解決に貢献する製品の創出・提供を目指した設計

^{※3} BAT (Best Available Technology: 経済的および技術的に実行可能な最も効果的な技術) の範囲

^{※4 2022}年4月時点で530事業所で稼働。2030年には15倍の8,000事業所を目指す

[©] Azbil Corporation. All rights reserved.

^{※6} FTSEなどの外部ESG評価をベースにした独自の仕組みと評価制度

^{※7} 国内・海外を含む全事業所

^{※8} azbilグループ社員数規模の参加を目指す

^{※9} 女性の役員、役職者、管理職など役割に応じたウエイトをつけて独自に集計したポイント

^{※10} 国内のazbilグループで毎年行っている社員満足度調査で高いレベルと考えられる65%、すなわち、全社員の2/3の水準を目指す ※11 社内外のステークホルダーとともに学ぶ機会(回数および参加人員数)を独自に集計したポイント

環境への取組み「直列」に繋がる貢献

自らの事業活動で排出するCO2の約160倍のCO2(環境負荷)をお客様の現場で削減

オートメーション機器・システムの提供から、エネルギーマネジメント等のソリューション提供、そして 納品後のメンテナンス・サービスまでを通して、社会の環境負荷低減に「直列」に貢献する実績

> お客様の現場における CO₂削減効果[※]

オートメーションで

エネルギー マネジメントで

メンテナンス サービスで

250万トンの2

21万卜〉〇〉

5万トンの2

合計 **276** 万トンCO₂ (2022年度)

約160倍の 環境負荷を低減

azbilグループの 事業活動に伴う CO₂排出量 約 **1.7** 万トンの2

(2022年度)

CO₂排出量(スコープ1+2) (アズビル株式会社、国内連結 子会社及び海外主要生産拠点)

※ 環境負荷低減への貢献を定量的に評価するにあたり、(1)オートメーションにおける効果、 (2) エネルギーマネジメントにおける効果、(3) メンテナンス・サービスにおける効果の 3 項 目に分類し、お客様の現場でazbilグループの製品・サービス・ソリューションが採用されなかっ たと仮定した場合との差を、削減効果として推計しました。なお、グローバルでの削減効果につ いては、一部独自の考え方に基づいています。推計手法につきまして、第三者レビューを実施し ています。



38

注記事項

- 1) 金額は表示単位未満切捨てで記載しています。
- 2) セグメント名称及び、各セグメントを構成するサブセグメントの名称・内容は次のとおりです。

BA:ビルディングオートメーション

AA:アドバンスオートメーション

- ・CP事業(コントロールプロダクト事業)コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業
- ・<u>IAP事業(インダストリアルオートメーションプロダクト事業)</u>: 差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業
- ・<u>SS事業(ソリューション&サービス事業)</u>:
 制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を 提供する事業

LA:ライフオートメーション

・ライフライン分野:

ガスメータ、水道メータ、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータ等の産業向け製品の販売

・ ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野:

製薬企業・研究所向けに凍結乾燥装置、滅菌装置やクリーン環境装置等を開発、エンジニアリング、販売、 サービスまでを一貫して提供

- ・<u>生活関連(ライフ)分野</u>: 戸建住宅向けに全館空調システムを提供
- 3) azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。



お問合せ・免責事項

<IRに関するお問合せ>

アズビル株式会社 コミュニケーション部 IRグループ

電話: 03-6810-1031

Webサイト : https://www.azbil.com/jp/index.html
IRに関するお問い合わせ先 : https://www.azbil.com/jp/ir/inquiry/

<免責事項>

業績計画は、現時点で入手可能な情報と合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、 今後様々な要因により予想数値と異なる可能性がある ことをご承知おきください。

